

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-8088
住 所 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
氏 名 丸紅株式会社
代表取締役 寺川 彰 印
(代理人) 洋上風力・国内再エネ事業部長 岡垣 啓司
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	丸紅株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4番1号			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者			
	☐ 規則第4条第2号該当事業者			
	☐ 規則第4条第3号該当事業者			
	☐ 規則第4条第4号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業	
	中分類	33	電気業	
主たる事業 の内容	発電事業者、特定送配電事業者			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		10,048 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 1,233 (調) 1,339	(実) 1,161 (調) 1,307	(実) 1,043 (調) 1,157	(実) (調)	(実) 1,233 (調) 1,339
削 減 率		(実) 5.8 % (調) 2.4 %	(実) 15.4 % (調) 13.6 %	(実) % (調) %	(実) 0.0 % (調) 0.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		買電電力量と発電端電力量の合計		原単位等の単位	tCO2/千kWh
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	0.4319	0.4283	0.4389		0.4319
活動量の値	92,804	53,264	44,310		－
排出量原単位等の削減率		0.8 %	－1.6 %	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	当発電所は、売電契約に基づき契約先からの発電指令に合わせて発電するDSS（日間起動停止）運転の発電所である。よって電力市場の動向も踏まえ需要家の発電指令に応じた発電を行うため、発電の有無及び一回の起動による運転時間が電力市場の動向によって左右される構造となっている。本年度は、電力SPOT価格の低減を受け、発電量を減少させたため温室効果ガスの排出量も減少した。
第 2 年度	当発電所は、売電契約に基づき契約先からの発電指令に合わせて発電するDSS（日間起動停止）運転の発電所である。よって電力市場の動向も踏まえ需要家の発電指令に応じた発電を行うため、発電の有無及び一回の起動による運転時間が電力市場の動向によって左右される構造となっている。本年度は、電力SPOT価格の低減を受け、発電量を減少させたため温室効果ガスの排出量も減少した。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第 3 年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第 3 年度の報告時に記載）	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	①推進体制の整備 本社と川崎発電所を含めた委員会を設置し、推進体制を整備する。 ②川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」 ・2000hの運転時間を基本として予定メニューの保守点検作業 ・日常点検をととして不具合箇所の早期発見と適正な早期処置 ・日常点検に基づいて改善案を立案・実施・確認・処置のサイクル
第1年度	①推進体制の整備 コロナの影響もあり年度ごとに実施状況が異なるが、実施有無にかかわらず担当者間でコミュニケーションを密に取り推進体制の整備に努めた。 ②川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」 ・4月9日 20V設備冷却水全量交換 3年毎 ・5月3日 電気設備点検工事 毎年 ・6月25日～6月26日 3号機 定期自主点検 46000h点検 ・7月02日～7月03日 4号機 定期自主点検 46000h点検 ・8月22日～9月19日 2号機 定期自主点検 68000h点検 ・9月23日～10月21日 1号機 定期自主点検 68000h点検 ・10月29日 18V設備冷却水全量交換 3年毎
第2年度	①推進体制の整備 推進体制の整備と並行して活動強化を進めている。具体的にはガスエンジン発電機の燃焼状態を最適化(空燃比調整)するとともに発電に貢献しない試運転等での燃料消費を押さえ、最小限の温室効果ガス排出となるよう、密なるコミュニケーションで発電計画を調整した。 ②川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」 ・05月03日 電気設備点検工事 毎年 ・07月30日～08月30日 3号機 定期自主点検 48000h点検 ・08月15日～08月21日 4号機 定期自主点検 48000h点検 ・09月15日～18日 1号機 定期自主点検 70000h点検 ・09月23日～24日 2号機 定期自主点検 70000h点検
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	地球温暖化対策の推進への貢献以外には特に無し。
第1年度	地球温暖化対策の推進への貢献以外には特に無し。
第2年度	地球温暖化対策の推進への貢献以外には特に無し。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1. 再生可能エネルギー電源の開発を推進します。 なお、現状としては次の事業を展開・開発しております。 ・風力発電事業：国内2箇所（合計出力：約63MW）、海外4箇所（合計出力：約1245MW）を保有しており、今後も風力発電事業を展開していく方針です。※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 ・水力・小水力発電事業：国内11箇所（合計出力：約51MW）、海外2箇所（合計出力：約185MW）を保有しており、今後も水力・小水力発電事業を展開していく方針です。※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 ・太陽光発電事業：国内10箇所（合計出力：約78MW）、海外6箇所（合計出力：約876MW）を保有しており、今後も太陽光発電事業を展開していく方針です。※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 ・地熱発電事業：海外1箇所（合計出力：約25MW）を保有しております。※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 ・バイオマス発電事業：国内6箇所（合計出力：約102MW）を保有しており、今後もバイオマス発電事業を展開していく方針です。※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 2. 2026年3月期の目標として下記を設定しております (1) 東京本社エネルギー使用量 目標値：（単年目標）年平均1%以上低減、（2026年3月期目標）2016年3月期比で10%以上減 (2) 東京本社廃棄物排出量 目標値：2016年3月期比で50%以上低減 (3) 東京本社での廃棄物のリサイクル率 目標値：70%以上 (4) 東京本社での水道使用量 目標値：2016年3月期比で50%減
第1年度	引き続き上記方針を推進中。 2に関して2022年3月期実績は下記の通り。 (1) 東京本社エネルギー使用量：2016年3月期比22.7%減 (2) 東京本社廃棄物排出量：2016年3月期比43.9%減 (3) 東京本社での廃棄物のリサイクル率：79.4% (4) 東京本社での水道使用量：2016年3月期比66.1%減
第2年度	引き続き上記方針を推進中。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	1,233 t-CO ₂	1,161 t-CO ₂	1,043 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	20,786 KL	11,818 KL	10,048 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
丸紅株式会社（川崎クリーンパワー）	川崎市川崎区水江町4番1号	1,233	1,161	1,043	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度